平成23年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年８月９日

上場会社名　エスケー化研株式会社　上場取引所　ＪＱ
コード番号　4628　ＵＲＬ　http://www.sk-kaken.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）藤井　實
問合せ先責任者　（役職名）取締役経理部長　（氏名）廣瀬　勝義　（ＴＥＬ）　072-621-7720
四半期報告書提出予定日　平成22年８月10日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期第１四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第１四半期	16,081	5.7	2,104	20.1	1,972	11.6	1,223	22.2
22年３月期第１四半期	15,218	1.8	1,752	13.9	1,768	△4.0	1,000	△7.9

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年３月期第１四半期	85	81	－	
22年３月期第１四半期	70	19	－	

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年３月期第１四半期	67,181	52,656	78.4	3,694	27
22年３月期	68,271	51,896	76.0	3,640	80

（参考）自己資本　23年３月期第１四半期　52,656百万円　22年３月期　51,896百万円

２．配当の状況

	年間配当金									
	第１四半期末		第２四半期末		第３四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年３月期	－		－		－		40	00	40	00
23年３月期	－									
23年３月期（予想）			－		－		40	00	40	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

３．平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期（累計）	32,200	6.5	3,550	7.0	3,630	13.0	2,200	15.9	154	35
通期	67,000	6.5	7,830	6.5	8,000	6.1	4,820	6.0	338	16

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

４．その他（詳細は、［添付資料］３ページ「２．その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　：無

新規　　－　社　（社名）　－　　、除外　　－　社　（社名）　－

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更：有

②　①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期１Ｑ	15,673,885株	22年３月期	15,673,885株
②　期末自己株式数	23年３月期１Ｑ	1,420,246株	22年３月期	1,419,846株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期１Ｑ	14,253,739株	22年３月期１Ｑ	14,256,241株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、［添付資料］３ページ「１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報　（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）セグメント情報 …… 8
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした輸出や生産の増加等により企業収益に改善が見られるものの、欧米等の海外景気の下振れ懸念、長期化する円高・デフレ基調や厳しい雇用・所得環境の継続等景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。一方、アジア経済は、内需が拡大している中国が牽引し景気を持ち直しておりますが、地域により低迷な諸国もあります。

建築塗料業界におきましても、低調な公共投資に加え民間住宅・建築全般投資も減少しており、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況下、引き続き、新築市場だけでなく膨大なストックを抱えるリニューアル市場において、差別化された超耐久・超低汚染塗料、環境問題に対応した省エネ等の各種機能性塗料、オリジナルの意匠性塗料や耐火被覆・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当第１四半期連結会計期間の連結売上高は主力の建築仕上塗材事業が好調に推移し、160億81百万円（前年同四半期連結会計期間比5.7％増）となりました。

また、利益面におきましては、人件費の増加や為替差損の計上等マイナス要因がありましたが、技術革新による高付加価値商品の販売増強やコストダウン効果等により、営業利益は21億４百万円（同20.1％増）、経常利益は19億72百万円（同11.6％増）、四半期純利益は12億23百万円（同22.2％増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、売上高は148億56百万円、セグメント利益は24億44百万円となりました。

②耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、売上高は７億１百万円、セグメント利益は１億12百万円となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は５億23百万円、セグメント利益は47百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ10億90百万円減少し、671億81百万円（同1.6％減）となりました。

増加した主なものは、土地３億86百万円（同4.9％増）であります。減少した主なものは、現金及び預金14億46百万円（同4.7％減）、流動資産の繰延税金資産５億40百万円（同64.7％減）及び受取手形及び売掛金４億９百万円（同2.3％減）であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ18億51百万円減少し、145億24百万円（同11.3％減）となりました。

減少した主なものは、未払法人税等15億57百万円（同84.7％減）及び賞与引当金８億70百万円（同67.7％減）であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ７億60百万円増加し、526億56百万円（同1.5％増）となりました。

増加の主なものは、四半期純利益を含む利益剰余金６億52百万円（同1.3％増）であります。

②　キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35億66百万円減少し、当第１四半期連結会計期間末には188億21百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、２億12百万円（前年同四半期連結会計期間は８億65百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益が19億68百万円（同11.3％増）、賞与引当金の減少額８億71百万円（同28.4％増）、法人税等の支払額18億９百万円（同47.3％増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、28億93百万円（前年同四半期連結会計期間は21億97百万円の収入）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入48億50百万円（同76.4％増）、定期預金の預入による支出70億26百万円（同757.2％増）、固定資産の取得による支出６億95百万円（同2,728.8％増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、５億13百万円（同0.2％減）となりました。

これは主に配当金の支払額５億12百万円（同0.2％増）によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては計画通り推移しており、平成22年５月14日に公表しました平成23年３月期の連結業績予想（第２四半期及び通期）に変更はありません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,569	31,015
受取手形及び売掛金	17,005	17,414
商品及び製品	1,627	1,525
仕掛品	722	647
未成工事支出金	276	153
原材料及び貯蔵品	2,109	1,901
繰延税金資産	295	835
その他	494	348
貸倒引当金	△97	△99
流動資産合計	52,004	53,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,419	3,289
機械装置及び運搬具（純額）	565	590
土地	8,295	7,909
建設仮勘定	210	69
その他（純額）	94	98
有形固定資産合計	12,585	11,957
無形固定資産	600	604
投資その他の資産		
投資有価証券	13	14
繰延税金資産	485	485
その他	1,673	1,646
貸倒引当金	△180	△179
投資その他の資産合計	1,991	1,966
固定資産合計	15,177	14,528
資産合計	67,181	68,271
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,072	5,040
短期借入金	2,050	2,050
未払法人税等	281	1,838
引当金	611	1,527
その他	4,744	4,189
流動負債合計	12,758	14,645
固定負債		
役員退職慰労引当金	926	919
その他の引当金	225	212

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
その他	613	597
固定負債合計	1,765	1,729
負債合計	14,524	16,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	51,689	51,036
自己株式	△3,960	△3,959
株主資本合計	53,527	52,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	△871	△981
評価・換算差額等合計	△870	△979
純資産合計	52,656	51,896
負債純資産合計	67,181	68,271

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
売上高	15,218	16,081
売上原価	10,661	10,931
売上総利益	4,556	5,149
販売費及び一般管理費	2,804	3,045
営業利益	1,752	2,104
営業外収益		
受取利息	22	10
受取配当金	0	0
仕入割引	18	20
雑収入	27	32
営業外収益合計	68	63
営業外費用		
支払利息	5	2
売上割引	2	1
為替差損	43	191
雑損失	0	0
営業外費用合計	52	195
経常利益	1,768	1,972
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	3
特別損失合計	－	3
税金等調整前四半期純利益	1,768	1,968
法人税、住民税及び事業税	372	204
法人税等調整額	395	540
法人税等合計	767	745
少数株主損益調整前四半期純利益	－	1,223
四半期純利益	1,000	1,223

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,768	1,968
減価償却費	147	130
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△3
賞与引当金の増減額（△は減少）	△678	△871
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△41	△45
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△11	12
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6	6
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△22	△10
支払利息	5	2
為替差損益（△は益）	35	143
固定資産除売却損益（△は益）	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	705	463
たな卸資産の増減額（△は増加）	△14	△473
仕入債務の増減額（△は減少）	149	△41
その他	15	309
小計	2,059	1,590
利息及び配当金の受取額	36	12
利息の支払額	△2	△6
法人税等の支払額	△1,228	△1,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	865	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△819	△7,026
定期預金の払戻による収入	2,750	4,850
有価証券の償還による収入	302	－
固定資産の取得による支出	△24	△695
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△10	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,197	△2,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	76	－
短期借入金の返済による支出	△78	－
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△511	△512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514	△513
現金及び現金同等物に係る換算差額	232	53
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,781	△3,566
現金及び現金同等物の期首残高	15,197	22,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,978	18,821

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
【事業の種類別セグメント情報】
前第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）

	建築仕上塗材（百万円）	耐火断熱材（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,796	916	504	15,218	－	15,218
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	7	7	(7)	－
計	13,796	916	511	15,225	(7)	15,218
営業利益	2,105	64	55	2,225	(473)	1,752

【所在地別セグメント情報】
前第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,565	1,652	15,218	－	15,218
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	375	94	469	(469)	－
計	13,941	1,747	15,688	(469)	15,218
営業利益	2,288	29	2,318	(566)	1,752

【海外売上高】
前第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）

	アジア	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	1,704	1,704
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	15,218
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.2	11.2

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を中心に事業を展開しております。したがって、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を報告セグメントとしております。

「建築仕上材事業」は、有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材等を生産しております。また、建造物の特殊仕上工事を行っております。「耐火断熱材事業」は、断熱材、耐火被覆材、耐火塗料等を生産しております。また、耐火断熱工事を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	建築仕上塗材	耐火断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,856	701	15,557	523	16,081	－	16,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	－	0	0	0	△0	－
計	14,856	701	15,558	524	16,082	△0	16,081
セグメント利益	2,444	112	2,557	47	2,604	△500	2,104

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。